



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6090 URL http://humanmetabolome.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 隆二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 長谷川 哲也 TEL 03-3551-2180
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	780	13.7	△70	-	△71	-	△71	-
27年3月期	686	12.5	△100	-	△17	-	△34	-

（注）包括利益 28年3月期 △68百万円（-%） 27年3月期 △31百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△13.41	-	△4.6	△4.2	△9.0
27年3月期	△6.59	-	△2.2	△1.0	△14.6

（参考）持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,649	1,523	92.3	285.59
27年3月期	1,741	1,583	90.9	297.51

（参考）自己資本 28年3月期 1,523百万円 27年3月期 1,583百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△58	△124	△28	1,252
27年3月期	66	△97	△17	1,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810	3.8	△273	-	△276	-	△279	-	△52.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	5,333,800株	27年3月期	5,320,900株
② 期末自己株式数	28年3月期	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数	28年3月期	5,330,861株	27年3月期	5,272,258株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成28年5月25日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後遅滞なく、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済は雇用・所得環境の改善等が続き堅調に推移しましたが、中国をはじめとした新興国の経済成長の減速感が懸念材料となり、依然として不透明な状況で推移しました。国内においては、企業業績や雇用環境等の改善を受けて緩やかな回復基調で推移しましたが、年明け以降円高・株安傾向に転換するなど、予断を許さない状況にあります。

当社が属するライフサイエンス業界においては、高齢化を背景として医療費の増加が続く中、予防医療の推進等に期待が高まっています。また、昨年4月に発足した日本医療研究開発機構（AMED）による医療関連の研究開発支援が進められています。

このような状況の中、当社グループでは、メタボローム解析事業の受注拡大に向けて、セミナーやキャンペーンを中心に積極的な販促活動を継続的に実施するとともに、更なる顧客基盤・収益基盤の拡充に向けて、新たな測定・解析プランの開発等に取り組んでまいりました。

また、大うつ病性障害バイオマーカーの事業化に向けて、共同研究先であるシスメックス株式会社と連携して技術的課題の解決に取り組み、平成27年9月に同社との間で同バイオマーカー関連特許に関するライセンス契約を締結いたしました。更に、同社との共同研究によるうつ病検査キットの開発を推進することに加え、より多面的な観点からバイオマーカー事業を当社グループの新たな収益源として確立することを目的に、平成28年1月にその受け皿として新たに子会社（HMTバイオメディカル株式会社）を設立いたしました。

これらの結果、メタボローム解析事業の受注が前年同期比で順調に増加したことや、シスメックス株式会社とのライセンス契約による一時金収入を計上したこと等により、当連結会計年度の売上高は780,377千円（前年同期比13.7%増）となりました。また、営業損失は70,357千円（前年同期は100,512千円の営業損失）となり赤字幅が縮小いたしました。

一方で、営業外収益に計上される補助金収入が5,047千円に減少した（前年同期は75,289千円）こと等から、当連結会計年度の経常損失は71,007千円（前年同期は17,560千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は71,469千円（前年同期は34,728千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	686,618千円	780,377千円	+13.7%
営業損失（△）	△100,512千円	△70,357千円	—
経常損失（△）	△17,560千円	△71,007千円	—
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）	△34,728千円	△71,469千円	—

セグメントの状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前年同期との比較・分析は変更後の区分に基づいております。

<メタボローム解析事業>

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	620,544千円	703,937千円	+13.4%
（内国内売上高）	547,494千円	600,665千円	+9.7%
（内海外売上高）	73,049千円	103,271千円	+41.4%
セグメント利益	230,875千円	300,436千円	+30.1%

国内においては、前期に強化した営業体制のもと、大口案件獲得に積極的に取り組んだ他、セミナー等を151回開催し医薬分野での販促に注力いたしました。海外においては、米国においてダイレクトメールや学会でのプロモーション活動に効果が見られ、SCOPEシリーズを中心に売上が伸長した他、韓国・シンガポールなどアジア圏からの受注獲得にも注力いたしました。この結果、売上高は703,937千円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益は300,436千円（前年同期比30.1%増）となりました。

<バイオマーカー事業>

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	20,030千円	31,290千円	+56.2%
セグメント損失（△）	△81,304千円	△60,452千円	—

（注）本事業においては海外の売上高はありません。

当事業セグメントにおいては、大うつ病性障害バイオマーカーの事業化に向け、かねてより共同研究を進めてまいりましたシスメックス株式会社とライセンス契約を締結したことに伴う一時金収入を計上いたしました。また、精神科専門病院との提携による大うつ病性障害の有償臨床検査受託にも引き続き注力いたしました。

加えて、より多面的な観点からバイオマーカー事業を当社グループの新たな収益源として確立することを目的に、新たに子会社（HMTバイオメディカル株式会社）を設立し、同社の立ち上げに伴い大うつ病性障害バイオマーカーの実用化・事業化に向けた製品開発・臨床開発等の本格的な投資を開始いたしました。この結果、売上高は31,290千円（前年同期比56.2%増）、セグメント損失は60,452千円（前年同期は81,304千円のセグメント損失）となりました。

<人材派遣事業>

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	46,044千円	45,150千円	△1.9%
セグメント利益又はセグメント損失（△）	623千円	△736千円	—

（注）本事業においては海外の売上高はありません。

当事業セグメントにおいては、大学向けに研究者、技術者等を派遣し、売上高は45,150千円（前年同期比1.9%減）、セグメント損失は736千円（前年同期は623千円のセグメント利益）となりました。

なお、当事業セグメントについては、昨今の労働者派遣法の改正などの環境変化も踏まえ、主力であるメタボローム解析事業及びバイオマーカー事業へ経営資源をより一層集中するために、当連結会計年度末をもって廃止することといたしました。

② 今後の見通し

今後の経済環境の見通しは、米国経済が引き続き拡大傾向にあるものの、中国をはじめとする新興国における経済成長の鈍化による不透明さを抱えており、国内経済においても、世界経済の不安定さを背景とした輸出の伸び悩みや、円高の進行、株価の下落などの下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況が継続すると考えられます。

一方で、当社が属するライフサイエンス業界は、少子高齢化といった国内環境にあっても、成長が見込まれる数少ない分野の一つとして、研究開発投資が高水準で継続しており、今後も同様に推移することが想定されます。

このような状況のもと、当社グループでは、バイオマーカー事業において、最も期待度の高いパイプライン（医療用医薬品候補化合物）である大うつ病性障害バイオマーカーの早期の実用化・事業化を目指し、研究用試薬等の製品開発や、大学病院等の連携医療機関拡大を通じた臨床開発に経営資源を集中的に投下してまいります。

メタボローム解析事業においては、引き続きがん分野を中心に米国市場の深耕を図るとともに、アジア・パシフィック地域へも本格的に進出するなど積極的な海外展開を行ってまいります。国内市場においても、機能性表示食品関連等の新市場開拓に努める他、新たな測定・解析プランの開発等を通じたサービスの付加価値向上に取り組んでまいります。

このような見通しのもと、次期の売上高についてはメタボローム解析事業において増収を見込んでおりますが、人材派遣事業の廃止に伴い同事業セグメントの売上高（平成28年3月期は45,150千円）が剥落することから、全体としては微増を見込んでおります。一方、大うつ病性障害バイオマーカーの事業化に向けた先行投資の拡大に伴い、バイオマーカー事業を中心に営業費用の大幅な増加を見込んでいるため、結果として赤字幅が拡大する見通しであります。

なお、為替レートは、1米ドル110円を見込んでおります。

	平成28年3月期（実績）	平成29年3月期（見通し）	増減
売上高	780百万円	810百万円	+3.8%
営業損失（△）	△70百万円	△273百万円	—
経常損失（△）	△71百万円	△276百万円	—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△71百万円	△279百万円	—
米ドル平均レート	110.0円	110.0円	—

（注）当社グループの主力事業であるメタボローム解析事業は、医療機関・研究機関を中心とした多くの顧客の年度末に納期が集中することから、売上高が当社第4四半期に偏重する事業特性を有しております。従って、業績管理は年次で行っており、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績予想については投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあるため、業績予想は通期のみ記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,442,624千円となり、前連結会計年度末に比べ158,235千円減少しました。これは、売掛金が47,036千円増加したものの、有価証券が199,883千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は207,018千円となり、前連結会計年度末に比べ66,647千円増加しました。これは、投資有価証券が101,933千円、工具、器具及び備品が16,080千円、有形固定資産の減価償却累計額が58,705千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は100,589千円となり、前連結会計年度末に比べ3,037千円減少しました。これは、リース債務が8,839千円、買掛金が6,625千円減少したものの、その他に含め表示している未払金及び未払消費税等が増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は25,770千円となり、前連結会計年度末に比べ28,814千円減少しました。これは、長期借入金が14,420千円、リース債務が10,693千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,523,281千円となり、前連結会計年度末に比べ59,736千円減少しました。これは、新株予約権の行使により資本金が4,302千円、資本剰余金が4,302千円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失を71,469千円計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ210,666千円減少し、1,252,522千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは58,028千円の支出となりました。これは主に税金等調整前当期純損失73,423千円の計上、減価償却費61,462千円の計上、売上債権の増加48,565千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは124,423千円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18,072千円、投資有価証券の取得による支出102,793千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは28,028千円の支出となりました。これは株式の発行による収入8,544千円、リース債務の返済による支出19,532千円、長期借入金の返済による支出17,040千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	88.0	90.9	92.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	561.9	361.5	294.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	1.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.4	40.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当に関しては年1回の期末配当並びに業績に応じて中間配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第13期事業年度末においては未だ繰越利益剰余金がマイナスであり、バイオマーカーの開発や海外展開等に必要な資金を確保するため、内部留保の充実を優先することとし、当期及び次期の配当につきましては引き続き無配とさせていただきます。しかしながら、株主への利益還元も重要な経営課題として認識しており、今後の経営成績及び財政状態を勘案し、配当の実施を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のような事項があります。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合には当該リスクによる影響が最小限となるよう対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社グループに関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 売上高の季節変動に関するリスク

当社グループの主力顧客である大学及び公的研究機関は、公的な補助金を活用し、研究開発活動を進めております。補助金の多くは、6月から7月にかけて徐々に予算の執行が始まります。近年は、早期に予算を執行する傾向にあります。顧客は年度末までに予算を執行すれば良いことや、実験により測定試料を準備する場合もあり、依然下期に測定試料の到着が集中しております。その結果、当社グループの売上高は例年下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。測定試料の受領が遅れた場合には年度内の解析が困難になり、受注がキャンセルされるリスクや、解析量が当社の能力を超え、機会損失が発生するリスクがあります。

そのため、当社グループは、季節変動による影響を抑えるため、補助金への依存度の低い民間企業や年度末の時期が異なる海外からの受注拡大を目指してまいります。

② 公的な補助金の動向に関するリスク

当社グループが属するライフサイエンス業界は、様々な公的な補助金制度を活用しながら研究開発活動を行っております。中でも、大学や公的研究機関の研究開発活動における公的な補助金の割合は高水準となっております。そのため、今後、社会的な情勢の影響を受け、公的な補助金制度が縮小する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外への事業展開が計画通りに進捗しないリスク

近年、メタボローム研究は、海外でも盛んに行われ、研究論文も増加傾向にあります。当社グループは、こうしたことを踏まえ、海外へ事業を展開していくことが今後の成長を確保する上で重要と考えております。そのため、当社グループは、北米地域での販売活動に注力していくとともに、海外営業担当者を採用し、アジア・パシフィック地域での販売活動も並行して進めていく方針です。しかしながら、北米やアジア・パシフィックにおける事業展開が何らかの理由により遅れた場合、又は当社グループの計画を超えて支出が増加する場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 国内外での競合リスク

現在メタボローム研究は、北米、欧州、日本を中心にグローバルに展開されており、メタボローム解析を事業とする競合も、海外のベンチャーを中心に増加しております。また、近年大学を中心にメタボローム解析研究の拠点が整備され、一部有償で解析試験を受託する動きも出てきています。

当社グループは、がん細胞のエネルギー代謝解析に特化した解析プランや、納期の短縮等により競合との差別化を図っております。

これらの施策により、競合に対する優位性を確保する方針ですが、企画したとおりの優位性を発揮しなかった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業化及び商品化が長期に及ぶリスク

当社は、開発し権利化したバイオマーカーを用いて、診断キットの開発を進め、製薬企業や診断企業との提携による研究開発協力金、バイオマーカーの権利導出による一時金、マイルストーン並びに販売ロイヤリティ等の獲得を目指します。一般に医薬品や診断薬の開発には多大な費用と年数がかかり、製造販売承認の時期も不確定です。こうした当社のバイオマーカーを活用した製品の製造販売承認が遅れた場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ バイオマーカー探索や臨床検査法の開発に関するリスク

当社は、大学や病院等との共同研究を通じてバイオマーカーの探索研究を進めていく方針です。獲得したバイオマーカーは、酵素法、抗体法、機器分析法等、獲得したバイオマーカーの物質特性に合う臨床検査法の開発を進めます。

しかしながら、対象とする疾患患者の生体試料が必要数集まらない場合や、有効な酵素や抗体が獲得できない場合には、事業化までのスケジュールに遅れが生じ、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ バイオマーカーに関する知的財産権のリスク

当社は、中枢神経系疾患、生活習慣病等の分野でバイオマーカー探索研究を進めております。こうした研究開発活動において得られたバイオマーカーは積極的に権利化を進め、製薬企業や診断薬企業との提携による最終製品の共同開発、又はライセンス等により収益を獲得していく方針です。

しかしながら、何らかの理由により獲得したバイオマーカーに関する特許が成立しない場合には、バイオマーカー事業の収益獲得が困難になり、その結果当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ メタボローム解析に関する知的財産権のリスク

当社は、知的財産権に関する問題発生を未然に防止するため、知的財産権に関する専任者を置き、国内外の関連調査を行うとともに、適宜特許事務所及び調査会社による調査も実施しております。当社のメタボローム解析技術やバイオマーカーに関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生したという事実はなく、当社の技術が他社の特許に抵触しているという事実も認識しておりません。

なお、アメリカ合衆国においては、同業他社により疾病特有の代謝物質や薬剤等に応答する代謝物質を同定する等のメタボローム解析関連の特許が成立しております。当該特許は、欧州においては原出願から分割出願がなされており、日本においては拒絶査定後、特許庁へ拒絶査定不服審判が提起されておりますが、本書提出日現在、成立していません。

このため、当社はアメリカ合衆国外でメタボローム解析やバイオマーカー探索を行う行為、アメリカ合衆国内の顧客から受注した試験を日本国内で解析し、アメリカ合衆国の顧客へ結果を提供する行為については、競合他社の特許に抵触しないと考えております。当社は、当該特許に関する事業への影響について、特許事務所へ調査を依頼し、同様の見解を得ております。しかしながら、今後拒絶査定不服審判が成立し、特許登録された場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 学校法人慶應義塾から供与を受けているメタボローム解析ソフト「KEIO Master Hands」について

当社は、慶應義塾大学先端生命科学研究所が開発したメタボローム解析ソフト「KEIO Master Hands」の利用について学校法人慶應義塾よりライセンスを受けております。同解析ソフトは、メタボローム解析において基盤となる重要な解析ソフトウェアであることから、当社は複数年のライセンス契約を担保するため、別途学校法人慶應義塾と「「KEIO Master Handsソフトウェア」使用の更新に関する合意書」を締結しておりますが、今後何らかの理由により契約が終了した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 災害によるリスク

当社グループの事業及び研究開発用の分析装置、サーバー等の設備は、山形県鶴岡市の本社研究所に集中しております。当社は、定期的な分析装置のメンテナンスの実施や、生体試料の管理システムを導入するなど、その操業及び運営については万全を期しておりますが、東北地方太平洋沖地震のような大規模な地震、落雷、豪雪、その他自然災害や停電が発生した場合には、当社の設備や人員への被害が生じ、分析業務や研究開発に支障が生じる恐れがあります。加えて物的・人的に被害が生じた場合には、設備の修繕や補償に対する多額のコストが発生し、当社グループの信用にも影響する恐れがあります。このような事態が生じた場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 小規模組織であることについて

当社グループの役職員数は、当連結会計年度末現在、役員9名及び従業員63名と小規模組織であり、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。当社グループは、内部管理体制及び業務遂行体制の充実に努めておりますが、限りある人的資源に依存しております。このため、急激な事業拡大により人員が増加した場合、又は、規模縮小や退職等に伴い人的資源の流出が生じた場合等には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及びメタボローム解析事業の米国における販売子会社であるHuman Metabolome Technologies America, Inc.並びにバイオマーカーを用いた診断薬・診断機器等の開発・製造・販売を行うHMTバイオメディカル株式会社の3社で構成され、「未来の子供たちのために、最先端のメタボローム解析技術をコアとした研究開発により、人々の健康で豊かな暮らしに貢献する」ことを企業理念として、事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

メタボローム解析事業

主に製薬や食品等の民間企業、大学や公的研究機関からメタボローム解析試験を受託し、解析結果を報告書として納品するとともに、解析結果の解釈等について助言を行うことをサービス内容としております。主な解析試験内容は、基礎生物学研究、薬剤効果及び毒性の評価等、発酵プロセスの律速段階解析等の分野であります。

なお、メタボロミクスキット事業については、メタボロミクスキット本体の販売終了に伴い経営管理体制を見直し、平成28年3月期よりメタボローム解析事業に含めることとしました。

（主な関係会社）当社及びHuman Metabolome Technologies America, Inc.

バイオマーカー事業

主として自社のメタボローム解析技術を応用することによって発見されたバイオマーカーを用いて、疾病の新たな診断方法を開発するとともに、製品開発・臨床開発等の過程を経て、体外診断用医薬品や診断機器の製造販売を行うことを事業目的としております。また開発過程において、共同研究先である製薬企業等から研究開発協力金やマイルストーン収入を受領する他、上市後の販売に応じたロイヤリティを獲得することもあります。

なお、バイオマーカー事業は、主として平成28年1月に設立されましたHMTバイオメディカル株式会社にて展開しております。

（主な関係会社）当社及びHMTバイオメディカル株式会社

人材派遣事業

平成28年3月期まで、顧客の研究活動を支援することを目的として技術員及び事務員を大学等の研究機関へ派遣していましたが、事業の選択と集中の観点から、平成28年3月末日をもって事業を廃止いたしました。

（主な関係会社）当社

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、世界一のメタボローム解析技術とバイオマーカー探索の王道を確立し、革新的診断法を創造するバイオベンチャーを目指すことをビジョンとして掲げております。当社グループの基盤技術であるメタボローム解析の一層の発展・普及を促進し、その技術を用いて新たなバイオマーカーを探索し、疾病の新たな診断法を社会に提供し続けるベンチャーでありたいと考えています。また、企業理念として「未来の子供たちのために、最先端のメタボローム解析技術をコアとした研究開発により、人々の健康で豊かな暮らしに貢献する」ことを掲げ、事業を展開しております。

（2）目標とする経営指標

当社グループでは、メタボローム解析事業とバイオマーカー事業という性質の異なる事業を展開しており、目標とする経営指標はそれぞれ異なります。

メタボローム解析事業においては、主に製薬や食品等の民間企業、大学や公的研究機関からメタボローム解析試験を受託し、解析結果を納品することで収益を計上するモデルであり、比較的短期間で収益を計上することが可能となっています。ただし、メタボローム解析技術そのものが未だ普及途上にあり、より多くの顧客に対してメタボローム解析技術の認知・理解を促進し、国内外の市場を開拓することが重要であります。このため、売上高の先行指標である受注金額を重要な経営指標としております。

バイオマーカー事業においては、主として自社のメタボローム解析技術を応用することによって発見されたバイオマーカーを用いて、疾病の新たな診断方法を開発するとともに、製品開発・臨床開発等の過程を経て、体外診断用医薬品や診断機器の開発製造販売を行うことを事業目的としております。したがって、収益化までには長い期間を要する他、先行投資が多額となる傾向にあります。このため、主要パイプラインの開発促進と進捗状況の把握や、先行投資に関するコストコントロールを重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、CE-MSを用いたメタボローム解析法をコア技術として、メタボローム解析事業で短中期的な収益を確保しつつ、そこで得られた資金をバイオマーカー事業に投下することで、より大きな収益の獲得を図ることを、中長期的な経営戦略と位置付けております。

この経営戦略の中では、大うつ病性障害バイオマーカーをはじめとするパイプラインが実用化・事業化されることにより大きな収益を生み出すと同時に、メタボローム解析技術の評価向上につながり、それがメタボローム解析事業の成長を促すと同時に、研究開発投資の拡大を通じて新たなパイプラインの創出につながるといった好循環（ポジティブ・サイクル）を確立することが重要と考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略に基づいて、当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

① メタボローム解析事業の成長と収益力の向上

当社グループの中長期的な経営戦略の中でも、メタボローム解析事業が着実に成長するとともに、解析・分析といった生産工程の改善により、持続的に収益に貢献することが極めて重要であります。したがって、国内外での営業体制の強化や、作業の標準化等を通じた生産性の改善を図るとともに、新たな測定・解析プランの開発等を通じたサービスの付加価値向上に取り組んでまいります。

② バイオマーカー事業への投資拡大

バイオマーカー事業においては、最も期待度の高いパイプラインである大うつ病性障害バイオマーカーの早期の実用化・事業化が最優先課題であります。このため、同バイオマーカーに関する研究用試薬等の製品開発や、大学病院等の連携医療機関拡大を通じた臨床開発に経営資源を集中的に投下してまいります。その他、研究開発体制の強化を通じて、新たなバイオマーカー候補物質の創出にも取り組んでまいります。

③ モチベーション向上等を通じた組織の活性化

当社グループは、バイオマーカー事業への本格的な投資開始に象徴されるようにビジネスモデルの大きな転換期を迎えており、これを成功裡に導くためには組織体制の柔軟な見直しや構成員のモチベーション向上が不可欠であります。したがって、報酬体系などの制度見直しの他、社内外のコミュニケーション促進を図ることにより、組織の活性化に取り組んでまいります。

④ 機動的かつ柔軟な資本政策

バイオマーカー事業への本格的な投資開始に際し、中長期的に必要な投資資金の確保と調達は重要な経営課題であり、調達手段の多様化等も含めた機動的かつ柔軟な資本政策に取り組んでまいります。また、当社グループの企業価値向上のためには、情報開示等を通じた市場との対話も重要であるため、IR活動の強化にも取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、社内外の動向や当社グループへの影響等について調査を行い、その適用時期等についての検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	962,926	952,143
売掛金	106,329	153,366
有価証券	500,262	300,378
商品	5,100	16,451
仕掛品	1,882	877
原材料及び貯蔵品	4,957	8,484
その他	19,412	10,921
貸倒引当金	△10	—
流動資産合計	1,600,859	1,442,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,357	19,755
工具、器具及び備品	226,419	242,500
リース資産	121,567	121,567
減価償却累計額	△234,478	△293,183
有形固定資産合計	129,866	90,639
無形固定資産	4,867	3,210
投資その他の資産		
投資有価証券	—	101,933
その他	5,636	11,233
投資その他の資産合計	5,636	113,167
固定資産合計	140,370	207,018
資産合計	1,741,230	1,649,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,625	—
1年内返済予定の長期借入金	17,040	14,420
リース債務	19,532	10,693
未払法人税等	3,755	7,845
その他	56,672	67,631
流動負債合計	103,626	100,589
固定負債		
長期借入金	14,420	—
リース債務	16,354	5,661
繰延税金負債	10,039	5,779
資産除去債務	11,774	13,636
その他	1,997	693
固定負債合計	54,585	25,770
負債合計	158,211	126,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,249,639	1,253,941
資本剰余金	1,238,355	1,242,658
利益剰余金	△915,204	△986,673
株主資本合計	1,572,790	1,509,925
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,227	13,355
その他の包括利益累計額合計	10,227	13,355
純資産合計	1,583,018	1,523,281
負債純資産合計	1,741,230	1,649,642

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	686,618	780,377
売上原価	220,491	209,704
売上総利益	466,126	570,672
販売費及び一般管理費	566,639	641,030
営業損失(△)	△100,512	△70,357
営業外収益		
受取利息及び配当金	851	1,890
補助金収入	75,289	5,047
移転補償金	8,471	—
その他	766	350
営業外収益合計	85,378	7,288
営業外費用		
支払利息	1,754	1,075
株式交付費	325	60
為替差損	44	6,660
その他	301	141
営業外費用合計	2,426	7,938
経常損失(△)	△17,560	△71,007
特別損失		
減損損失	※1 4,335	—
事業撤退損	—	※2 2,416
特別損失合計	4,335	2,416
税金等調整前当期純損失(△)	△21,895	△73,423
法人税、住民税及び事業税	3,402	2,305
法人税等調整額	9,430	△4,259
法人税等合計	12,833	△1,954
当期純損失(△)	△34,728	△71,469
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△34,728	△71,469

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△34,728	△71,469
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,209	3,128
その他の包括利益合計	3,209	3,128
包括利益	△31,519	△68,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△31,519	△68,340
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,216,407	1,205,188	△880,475	1,541,120	7,017	7,017	1,548,137
当期変動額							
新株の発行	33,231	33,167		66,399			66,399
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△34,728	△34,728			△34,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,209	3,209	3,209
当期変動額合計	33,231	33,167	△34,728	31,670	3,209	3,209	34,880
当期末残高	1,249,639	1,238,355	△915,204	1,572,790	10,227	10,227	1,583,018

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,249,639	1,238,355	△915,204	1,572,790	10,227	10,227	1,583,018
当期変動額							
新株の発行	4,302	4,302		8,604			8,604
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△71,469	△71,469			△71,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,128	3,128	3,128
当期変動額合計	4,302	4,302	△71,469	△62,865	3,128	3,128	△59,736
当期末残高	1,253,941	1,242,658	△986,673	1,509,925	13,355	13,355	1,523,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△21,895	△73,423
減価償却費	71,148	61,462
減損損失	4,335	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△115	△10
受取利息及び受取配当金	△851	△1,890
支払利息	1,754	1,075
為替差損益 (△は益)	△765	4,817
補助金収入	△75,289	△5,047
移転補償金	△8,471	—
株式交付費	325	60
事業撤退損	—	2,416
売上債権の増減額 (△は増加)	17,038	△48,565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,147	△13,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,620	△6,625
未払金の増減額 (△は減少)	△4,298	11,510
未払費用の増減額 (△は減少)	1,994	△7,672
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,110	6,670
その他	△264	2,226
小計	△5,771	△66,870
利息及び配当金の受取額	816	2,269
利息の支払額	△1,650	△1,049
補助金の受取額	71,988	8,324
補助金の返還額	△409	△7
移転補償金の受取額	9,350	—
法人税等の支払額	△7,936	△696
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,387	△58,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,320	△18,072
無形固定資産の取得による支出	△946	△687
投資有価証券の取得による支出	—	△102,793
その他	6,341	△2,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,924	△124,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	—
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△47,040	△17,040
株式の発行による収入	66,073	8,544
リース債務の返済による支出	△16,316	△19,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,283	△28,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,623	△185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,196	△210,666
現金及び現金同等物の期首残高	1,509,385	1,463,188
現金及び現金同等物の期末残高	1,463,188	1,252,522

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Human Metabolome Technologies America, Inc.

HMTバイオメディカル株式会社

上記のうち、HMTバイオメディカル株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

投資信託のうち預金と同様の性格を有する有価証券については、移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

b 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

c 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～18年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
山形県鶴岡市	バイオマーカー開発用実験設備	建物及び構築物	1,331
		工具、器具及び備品	2,872
		無形固定資産	132
合計			4,335

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位ごとにグルーピングを行っております。ただし、バイオマーカー事業においては、開発プロジェクト単位でグルーピングを行っております。

一部の開発プロジェクトにおいて、事業化に向けた方針を変更した結果、今後も製品化及び事業化に向けて一定の投資が継続して必要となったことから、資産の将来の回収可能性を検討しました。その結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（4,335千円）を減損損失として特別損失に計上しました。

上記の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の算定は行っておりません。

※2 事業撤退損

当連結会計年度において、当社の主力事業であるメタボローム解析事業及びバイオマーカー事業に集中するため、人材派遣事業を廃止いたしました。当該事業廃止に伴う諸費用を事業撤退損として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(報告セグメントの概要)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、CE-MS法によるメタボローム解析技術を基盤に事業を展開しており、そのサービス、製品、収益モデル等を勘案し、報告セグメントを「メタボローム解析事業」、「バイオマーカー事業」、「人材派遣事業」としております。

「メタボローム解析事業」では、顧客から測定する試料をメタボローム解析し、結果を報告する受託解析サービスの提供を、「バイオマーカー事業」では、バイオマーカーを用いて体外診断用医薬品の開発を、「人材派遣事業」では、研究員や技術員の派遣を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来の報告セグメントのうち、「メタボロミクスキット事業」については、メタボロミクスキット本体の販売終了に伴い経営管理体制を見直し、「メタボローム解析事業」に含めることとしました。

また、当該経営管理体制の変更に伴い、従来全社費用に含めておりました営業部門の費用を、直接帰属する報告セグメント「メタボローム解析事業」に含めることとしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	メタボローム 解析事業	バイオマーカー 事業	人材派遣事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	620,544	20,030	46,044	686,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	620,544	20,030	46,044	686,618
セグメント利益又は 損失(△)	230,875	△81,304	623	150,194
セグメント資産	230,222	55,812	4,322	290,357
その他の項目				
減価償却費	30,083	34,775	—	64,858
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	24,424	85,040	—	109,464

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	メタボローム 解析事業	バイオマーカー 事業	人材派遣事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	703,937	31,290	45,150	780,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	703,937	31,290	45,150	780,377
セグメント利益又は 損失（△）	300,436	△60,452	△736	239,248
セグメント資産	239,721	127,492	3,313	370,526
その他の項目				
減価償却費	30,893	26,158	—	57,051
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,103	2,312	—	16,415

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	150,194	239,248
全社費用（注）	△250,706	△309,605
連結財務諸表の営業損失（△）	△100,512	△70,357

（注）全社費用は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	290,357	370,526
全社資産（注）	1,450,872	1,279,115
連結財務諸表の資産合計	1,741,230	1,649,642

（注）全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	64,858	57,051	6,290	4,410	71,148	61,462
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	109,464	16,415	9,891	4,232	119,355	20,648

（注）1. 減価償却費の調整額と有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない東京事務所の供用資産に係るものであります。

2. 報告セグメントの減価償却費の一部は、売上原価及び一般管理費に配賦されております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
613,568	73,049	686,618

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他に属する国又は地域は、アメリカ、マレーシア、韓国及び中国等であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
677,105	103,271	780,377

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他に属する国又は地域は、アメリカ、中国、シンガポール、イギリス及び韓国等であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	メタボローム 解析事業	バイオマーカー 事業	人材派遣事業	計
減損損失	—	4,335	—	4,335

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	297.51円	285.59円
1株当たり当期純損失金額（△）	△6.59円	△13.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額（△）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△34,728	△71,469
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失（△）（千円）	△34,728	△71,469
普通株式の期中平均株式数（株）	5,272,258	5,330,861
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権5種類 （新株予約権の数672個）	新株予約権5種類 （新株予約権の数631個）

（重要な後発事象）

（ストック・オプション（新株予約権）の発行について）

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、当社取締役（社外取締役を除く）に対するストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的な内容に関する議案を、平成28年6月25日開催予定の当社第13回定時株主総会に付議することを決議いたしました。また、平成28年5月11日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションとして無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて承認を求める議案を、平成28年6月25日開催予定の当社第13回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、平成28年5月11日付公表の「取締役に対するストックオプション（新株予約権）に関するお知らせ」及び「ストックオプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前年同期との比較・分析は変更後の区分に基づいております。

① 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
メタボローム解析事業	8,064	60.4
合計	8,064	60.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、メタボローム解析事業のうち、試薬キットに係る部分を記載しております。
 3. その他メタボローム解析事業、バイオマーカー事業及び人材派遣事業については、業務の性質上生産として把握することが困難であるため記載しておりません。

② 仕入実績

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
メタボローム解析事業	22,848	98.2
合計	22,848	98.2

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、メタボローム解析事業のうち、限外ろ過フィルターに係る部分を記載しております。
 3. その他メタボローム解析事業、バイオマーカー事業及び人材派遣事業については、業務の性質上仕入として把握することが困難であるため記載しておりません。

③ 受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
メタボローム解析事業	704,558	107.8	100,222	100.9
バイオマーカー事業	31,290	312.0	—	—
合計	735,848	110.9	100,222	100.9

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 人材派遣事業については、業務の性質上受注として把握することが困難であるため記載しておりません。

④ 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
メタボローム解析事業	703,937	113.4
バイオマーカー事業	31,290	156.2
人材派遣事業	45,150	98.1
合計	780,377	113.7

- (注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成28年6月25日付予定）

新任取締役候補

取締役 経営管理本部長 長谷川 哲也（現 経営管理本部長）